

一 般（個 人）質 問 通 告 一 覧 表

令和 6 年第 5 回笠岡市議会定例会

9 月 1 2 日・1 3 日・1 7 日（3 日間）

通 告 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
1 真鍋 陽子	1 令和 6 年 4 月 14 日 投 開 票 笠 岡 市 長 選 挙 ・ 笠 岡 市 議 会 議 員 選 挙 に つ い て	令和 6 年 4 月 14 日 投 開 票 の 笠 岡 市 長 選 挙 は 現 職 と 新 人 1 名 計 2 名， 笠 岡 市 議 会 議 員 選 挙 は 現 職 14 名， 元 職 を 含 む 新 人 10 名 計 24 名 で 20 議 席 を 争 う と い う 激 戦 の 末， 令 和 2 年 4 月 の 同 時 選 挙 より 7.43% 投 票 率 が 上 が る 結 果 と な っ た。 これは市政に対する市民の関心が明らかに高まっていることの現れだ。市民は新しい市政，つまり笠岡市政初の女性市長，そして元職を含む新人 7 名を迎えた新しい市議会に大いなる期待を抱いている。とはいえ，投票率のデータを分析すると，個に応じた投票環境を用意できているとは言い難い姿も見えてくる。日本国籍のある 18 歳以上であれば，ほとんど誰もが平等に手にしている 1 票，選挙権をより公正に行使するため，今後必要になると考えられる取組について尋ねる。 （1） 笠岡市内において行われた選挙について 平成 2 年からデータを見ていくと，70 歳～74 歳の投票率をピークにその後投票率は落ちていく。実際に御年配の方々からは，「投票に行きたいけれど行くことができない」という声も多い。茨城県つくば市においては，この秋に行われる市長選・市議選の導入を目指し「オンデマンド型移動期日前投票所」の実証実験を，主に在宅で生活する要介護 3～5 の高齢者や身体障害者などのうち希望者に対して行ったとのことである。 笠岡市においても今後，このような取組が検討できるかを尋ねる。	選管委員長

		行政コスト削減ツールとして、地域内経済循環・持続可能な地域づくりツールとしてのデジタル地域通貨導入についての見解を尋ねる。 (2) 平成20年度税制改正により導入されたふるさと納税については、笠岡市においては平成27年度までは年間約700万円から約3,000万円の間に納税額が上下していたが、平成28年度からは登録商品数も増え、納税額は毎年度億を超えている。平成28年度から令和5年度までの納税総額は約47億2,000万円である。システム料や返礼品コストを除いて積み上げたこの間のふるさと民基金残高総額は22億5,000万円であり、逆にとらえれば、笠岡市はふるさと納税を通じて24億7,000万円からシステム料を除いた金額分、地域経済に貢献していると言える。 地域経済を支える制度としてのふるさと納税に対する今後の取組について尋ねる。 (3) 性的指向や性自認の多様性を尊重することで、多様な生き方や価値観を認め合い、自分の生き方を自由に選択できる社会の実現を目指すために、令和4年4月から開始している「笠岡市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」だが、岡山市や真庭市では異性の事実婚も対象にしている。これにより事実婚カップルが市内で暮らしやすくなることはもちろん、性的少数者が制度を利用する際の心理的負担が軽減されるという効果がある。 多様な生き方の選択肢を増やすため、笠岡市においても事実婚について対象拡大ができないかを尋ねる。	関係部長 〃
--	--	--	----------------------

		(4) 岡山県議会では外国人材の積極的な受け入れと多様な支援の実現に向け、来年4月の施行を目指し、独自条例を議員発議によって制定する方向で進んでいる。笠岡市内においても外国人社会動態は令和4年度、令和5年度と転入増が続いており、受け入れ環境の整備は年々大きな課題となっているが、数は少なくとも幼児期、学齢期の外国人に対する適切な支援も見落とすことなく充実が必要である。新体制における笠岡市における現状と課題について尋ねる。	関係部長
	3 男女共同参画社会に向けて	(1) 政府は男性の育児休暇取得率について「2025年(令和7年)までに50%」との目標を掲げており、取得率の向上を急いでいる。笠岡市職員における男性の育児休業取得率は令和2年度においては10.5%、令和4年、令和5年においては25%、令和7年度における目標値は30%である。 令和7年度において目標値を達成できる見込みはあるのか、目標値を政府に合わせ、50%にできないのかを尋ねる。 (2) 課長級以上の女性割合を上げるための取組について尋ねる。 (3) 人口減少時代における笠岡市独自の人事評価を新たに作りあげることとはできないか。例えば、産休・育休期間に対して一定の評価を与えることはできないかを尋ねる。	関係部長 〃 〃
2 桑田 昌哲	1 50歳代からの健康づくりについて	笠岡市総合計画の健康づくりでは、市民の健康寿命の延伸に向けて、新生児から高齢者までの生涯を通じて、それぞれのライフステージに応じた健康づくりに励むことのできる環境を作るとともに、生活習慣病や要介護状態を早期発見、早期対応できる体制を整え、安心して暮ら	

		せるまちを目指す」とある。新生児をはじめ高校生、働く世代から高齢者においても健康診断の受診率はどうか。 近年、带状疱疹への感染が多くなっていることがニュースにも取り上げられ、带状疱疹は50歳代からその数が急激に増加しており、一般的に80歳までに3人に1人が発症すると言われている。また、働く世代から高齢者の健康を今後考える必要があり、予防接種の拡大などを視野に入れなければならないと考える。 厚生労働省の専門家会議で、生ワクチンと不活化ワクチンのいずれについても有効性や安全性が確認され、費用対効果についても効果が期待できるとして、带状疱疹を予防するワクチンの接種費用を公費補助する「定期接種」に位置付ける方針を固め、重症化防止を目的に65歳で接種する案を軸に検討を進めている。今後、市として、働く世代から高齢者の健康を考え、健康診断を受けてもらう予防施策、予防接種の拡大など家庭を守る予防策として以下を尋ねる。 (1) 健康寿命の延伸を考え、令和2年度から実施している(株)キャンサーズキャンによる健診勧奨の事業を取り入れているが、受診者の把握や受診率の現状について尋ねる。 (2) 厚生労働省も接種費用を公費で補助をする予定にしている带状疱疹予防接種の開始時期は、いつから実施できるのか尋ねる。 (3) 岡山県内での带状疱疹発症率や岡山県内の他市町村における带状疱疹予防接種などへの補助状況や動向などは把握されているのか尋ねる。 現在の子育て家庭は、核家族化が進み日々子育てに奮闘している家庭が多く、笠岡市としても子供一人一人に対して支援を実施している。	
	2 子育て支援について		市 長
			〃
			〃

		この度、「子ども未来戦略」に基づき児童手当法が改正され、所得制限の撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降の支給額が増額など、子供がいる家庭への支援が拡充された。 岡山県でも、車いすマークの駐車場を利用する「ほっとパーキングおかやま」の、単胎子・多胎子の利用期間の変更や妊娠期・育児期の多胎子での利用単位や金額の変更などがある。他市においても特徴を考えた子育て支援事業を推進しており、笠岡市でも同様に支援を拡充している。子育て家庭における精神的・身体的ストレスの軽減や産後の育児環境の改善など課題もある。また、お盆に福岡市で発生したバスと軽乗用車の事故からチャイルドシートやジュニアシートの必要性が再確認されている。 これを踏まえ以下を尋ねる。 (1) 子育て世代全般の子育て支援については、各家庭が求める支援、必要とする支援がそれぞれ違うことが考えられ、もう少し柔軟に対応できる子育て制度の見直しを検討することはできないのか尋ねる。 (2) 育児での精神的・身体的ストレスを軽減する施策について尋ねる。 (3) チャイルドシートやジュニアシートの利用が再注目される中、日本自動車連盟からチャイルドシートの推奨する身長基準変更の動きがあるが、チャイルドシート・ジュニアシートのレンタルも物がないと聞いている。どこかの企業と上手くマッチング(協定)するなどできないかを尋ねる。	
3 笠岡市の観光について	笠岡市商工観光課が事務局を担当していた任意団体「笠岡市観光連盟」から新たな観光推進の担い手として、2021年4月1日に「一般社団法人笠岡市観光協会」が発足した。		市長

		笠岡市役所内の観光業務を補助・施設管理をするためではなく、笠岡市の観光を一手に担うためのものだったはずである。 笠岡市が考える観光協会の在り方，方向性について以下を尋ねる。 (1) 現在は笠岡市が考えるイベントを笠岡市観光協会に事業委託し，イベントの補助だけになっているのではないか。また，観光協会が進めたいものと市が進めたいものがきちんとマッチングしているのか。 (2) 今後，観光協会へ委託・補助だけを依頼するのか，笠岡市の観光・イベントなどを一手に担ってもらうのか，笠岡市の方針について尋ねる。 (3) 笠岡市観光振興ビジョンのアクションプランで短・中・長期でのスケジュールが組まれているが，現在の観光協会の位置づけについて尋ねる。 (4) J R笠岡駅や道の駅かさおかべいファームなど，人目に付く拠点となる場所での案内所・案内方法について尋ねる。	関係部長 〃 市 長 関係部長
3 西山 博行	1 小中高の連携と市の人材育成方針について	6月定例会で，施設一体型の小中一貫教育については，学校規模適正化の観点から見直しをするが，小中一貫教育自体は，計画に基づき今後も展開すると説明されました。 県立高校については，笠岡工業高校の今後を考えるアクションプランが今年度中に示される予定です。 小中一貫教育，そして県立高校の変化は，今後の笠岡市の人材教育分野で大きな影響を与えます。笠岡市としての「熟考された教育の方針」「笠岡市に存在する県立高校と私立高校と小中学校の連携」が今後さらに重要になってくると考えます。	

		(1) 笠岡市では、小中一貫教育カリキュラムを運用「相互乗り入れ授業・地域学・異学年交流」などの小中一貫教育を進めています。小学校・中学校の連携が進む中、高校との連携も検討すべきだと考えますが、市として高校を含めた連携について、どのようにお考えでしょうか。 (2) 小学校から高校までの連携を効果的に進めるために、庁内でこれらを統括し推進する部署が現在存在しますか。 もし存在する場合、その部署の具体的な役割と今後の取組について教えてください。 存在しない場合、そのような部署の設置の必要性についてのお考えを伺います。 (3) 人材育成には、学校教育だけでなく地域社会との連携が不可欠だと考えます。市として、地域の方々・地域の企業や団体・近隣大学等とどのように協力し、人材育成を進めていくお考えでしょうか。	関係部長 〃 教育長
	2 小規模多機能自治の推進と市民活動を支える中間支援組織等について	先般、8月20日に栗尾市長自らが、市議会並びに報道機関を通して市民の皆様に対し、笠岡市の今後の収支見通しを説明されました。 危機的な状況並びにそのように至った背景などについて話されました。そして、早急に抜本的な改善策に取り組まれるとともに、秋頃には事業見直し案など財政健全化に向けたプランを作成予定であると説明されました。 一方で、笠岡市の今後の人口の将来推計について見てみますと、昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計値では、2020年に46,088人であった人口が、30年後の2050年には25,357人にまで減少、30年間で半減に近い45%もの減少という新聞報道がなされました。	

		さらには、今年４月に民間組織であります人口戦略会議によって、出産の中心世代となる 20 歳から 39 歳の女性の減少率が、笠岡市では 59.9%，およそ 6 割も減少するという数値が発表されました。このことは、将来にわたって少子化に歯止めがかからないとともに、今後も人口減少は進み続けるということであり、「消滅可能性自治体」という表現を用いて、自治体運営が立ちゆかなくなるという状況として発表されたものであります。 このような状況の中、今後は地域の力、市民の皆様が今以上に必要ではないかと考えます。 (１) 栗尾市長は、市議会 6 月定例会において、私からの一般質問の「思い描いているまちづくりは」との質問に対して、「小規模多機能自治を念頭に置いており、人口減少が進んでいくため、小規模多機能自治を高めていくことが地域を盛り上げることにつながる。」との答弁をされました。 「小規模多機能自治」とは、自治会などの基礎的コミュニティよりも広範囲の概ね小学校区などの範囲において、その区域内に住み、または活動する個人、地縁型・属性型・目的型などのあらゆる団体等により構成された地域共同体が、地域実情及び地域課題に応じて住民の福祉を増進するための取組を行うことです。 笠岡市の財政状況、さらには今後の人口減少に伴う税収の減少、高齢化の進行に伴う社会保障費の増大等、市を取り巻く状況は、今後厳しさを増していくことが予測されます。今後の自治体経営において、行政だけではなく、できる限り「市民の皆様の	市 長
--	--	--	-----

		力・地域の力」を生かしながら一定の公共を担っていただく，つまり住民自治を進めていくことが非常に重要となってくると考えます。今一度そのあたりの市長の見解についてお伺します。 (2) 市内には住民自治を進めていく地域運営組織として24地区にまちづくり協議会が設置されています。 現在，市内各地区のまちづくり協議会で，特に高齢化の進行による生活上の課題や住民ニーズを把握するためのアンケート調査，そして，その結果から，どのようにまちづくり協議会が将来にわたって住民生活の質を維持していくかをまとめた「まちづくり計画」の策定を進められていると思います。 そこで，計画策定済みの地区，現在策定中の地区，そしてこれから策定に着手しようとしている地区等，9月現在の状況と今後の見通しについて，改めてお伺いします。 (3) 「小規模多機能自治」を効果的に進めていくには，まちづくり協議会はもちろんのこと，自治会を含む地区内の市民活動団体，公民館，社会福祉協議会支部，老人会等，多様な主体が互いに連携，協働し，地域課題を解決していく取組が欠かせないと考えます。 6月の質問でも例に挙げさせていただきました北部の新山地区では，市民活動団体の「にいやま新栄会」が，まちづくり協議会の「新山地区自治会」と連携し，地区の環境美化，住民の安全安心の確保のために耕作放棄地や空き家周辺などの草刈りを行っておられます。	関係部長 〃
--	--	---	----------------------

		また、防災キャンプでは、地区内の小学生を対象に、避難所設営や非常食体験等を行い、防災意識の向上に努められています。このように、地域運営組織であるまちづくり協議会だけでなく、市民活動団体の力を生かし、さらには連携を進めていくことが、小規模多機能自治に向けて大きな力になるものと考えますが、笠岡市として市内の市民活動団体の育成・支援について、具体的にどのようなお考えをお持ちでしょうか。 (4) 市外の方から「笠岡市は市民活動が盛ん」「市民によるイベントも多くにぎわいがありますね」といった御意見をお聞きします。確かに、市内各所で様々なイベントやマルシェなどが行われ、多くの方々が来場されてにぎわいをみせています。これには、平成16年に笠岡市市民活動支援センター設置条例により設立された、笠岡市市民活動支援センターのこれまでのサポートの積み重ねが、今の市内各地、各分野での活発な市民活動の展開に寄与しているのではないかと考えています。 笠岡市市民活動支援センターでは市民活動団体の支援・サポートだけではなく、まちづくり協議会への支援も市の担当課と連携して当たっていますが、市民活動団体、まちづくり協議会に対しての支援・サポートの実績を具体的に教えてください。 (5) 各自治体の市民活動支援センターは、行政と地域、市民を結ぶ中間支援組織です。県内の中間支援組織の交流会で「笠岡市の市民活動支援センターの中間支援組織としての活動は、質・量ともにレベルが高いとの声をいただいた」と聞いています。	関係部長 市長
--	--	---	-----------------------

		市の財政が厳しく、また、少子高齢化の進行とともに、人口減少のスピードが非常に早い笠岡市だからこそ、将来的な市民生活の維持を考えたとき、中間支援組織、市民活動支援センターの機能を今以上に強化し、全庁一体となって小規模多機能自治を進めていくべきだと考えますが、そのあたりの見解について伺います。	
4 井木 守	1 笠岡市の財政状況について 2 猛暑対策について	栗尾市長就任後、笠岡市の財政状況について、今後、10年間で100億円の資金不足が生じるなど、非常に厳しいとの認識が示されています。市民の間からも「夕張市のようになるのか…」といった声も聞こえてきます。いたずらに不安を煽るのではなく、現状を正確に理解する必要があると思います。 (1) 1年程度で財政状況が急速に悪化するとは考えられない。財政が悪化し始めたのはいつからか。 (2) 財政悪化の主要な原因は何か。 (3) 財政立て直しのために、今後、歳入増と歳出削減を図っていくと思うが、どのような基本的な考えで進めていくのか。 今年も連日のように災害級の暑さが続きました。この暑さをしのぐためには、エアコンの適切な使用が不可欠です。猛暑から市民の命を守ることは、自治体の基本的な使命だと考えます。全国では、エアコンのない世帯に対して購入補助を制度化する自治体が増えています。 また、市内の小中学校の体育館には、現在、空調設備は設置されていません。第1義的には、子供たちが、安心して体育館を使用できるようにすることはもちろんですが、大規模災害発生時に避難所等に使用されることを想定すれば、計画的に学校体育館への空調設備を設置する必	市 長 〃 〃

		要があると考えます。 (1) エアコンのない世帯に対して、エアコン設置のための補助制度を検討すべきではないか。 (2) 小中学校の体育館等への空調設備の設置を検討すべきではないか。 9月からバイオマス発電所が本格稼働すると聞いています。 臭気対策だけでなく、再生可能エネルギー、地球温暖化対策としても期待しています。しかし、市民の中から排水処理について、疑問・質問が寄せられています。 (1) バイオマス発電所の設置について、環境アセスメント等は行われたのか。 (2) 資料では、1日170トンの「きれいな水」を排水するとあるが、どのような経路で排出されるのか。また、環境等への影響はないのか。 (3) 排水がどのような成分を含んでいるか、市民は情報を知ることができるのか。 (4) 漁業者など関係者への説明は、十分行われているのか。	市 長 〃 市 長 〃 〃 〃
5 加藤 義久	1 認定こども園(公立)の問題解決について	本年4月、新しく公立4園、私立1園の幼保連携型認定こども園が開園し、笠岡市内の就学前施設は、認定こども園(公立6園、私立8園)、保育所(私立1園)、幼稚園(公立1園)、事業所内保育所3園の合計19園となり、就学前教育は新たなステージを迎えたと言えます。 今回は、公立の認定こども園に的を絞って、運営面や設備面で問題はないか、関係者へのヒアリングと現地確認を行いました。結果、関係部局の適切な指導・バックアップもあり概ね良好に推移していると言えますが、気になる点についてお尋ねします。	

		(1) 城見地区にある「おひさま認定こども園」の駐車場問題を把握されていますか。 (2) 当該園から約 200 メートル離れた場所に駐車場を借りていますが、日々の園児の送迎にはほとんど使用していないため、隣接した場所に駐車場を確保すべきと考えますが、どうでしょうか。 (3) 当該園に隣接した場所は、田畑(ほとんどが耕作放棄地)であり、地権者に相談してみてもはどうですか。	こども部長 〃 〃
2	笠岡市立小・中学校の学校規模適正化計画について	6 月定例議会において、「笠岡市小中一貫教育推進計画の今後について」、個人質問をさせていただきました。 その中で、「現計画を一時停止し、新たな計画に基づいて事柄を進めるのであれば、地域の皆様への説明責任がある」との指摘をさせていただきました。これを受けてかどうかは分かりませんが、陶山地区(7/22)、金浦地区(7/23)、城見地区(7/24)において、大重教育長をはじめ教育部の関係者による地元説明会が開催されました。 私も 3 日間参加させていただきましたが、その場における地元住民の声(特に小学生を持つ保護者からの切実な声)をしっかり受け止め、共有することで、今後の「笠岡市立小・中学校の学校規模適正化計画」に生かしていただくためにお尋ねします。 (1) 陶山地区においては、「一刻も早く城見小学校と一緒にねばいい」との声が大勢を占めていたように思いますが、どのように対処されますか。 (2) 陶山地区では様々な事情があり、「金浦小学校へ行ける選択肢も欲しい」との要望もありましたが、どのように対処されますか。	教育長 〃

		(3) 金浦地区においては、「陶山小学校は令和5年度を目途に城見小学校へ統合する方針であったが、その後、金浦中学校の敷地内へ施設一体型小中一貫教育校を新設する計画が浮上してきた」と認識されており、いずれにせよ早く結論を出すよう求められていますが、今後のスケジュールはどのようにお考えですか。 (4) 城見地区においては、施設一体型小中一貫教育校を新設すれば、多額の経費が必要であり財政を圧迫するので、「当初の計画どおり陶山から来てもらえばいい」との声があり、いかに対処されますか。 ※参考までに、3地区共通の意見として「水没不安の一掃」や「安全面第一の学校づくり」を期待する声がありました。	教育長 〃
6 守屋 基範	1 地域防災について	2024年1月1日の能登半島地震に続き、8月8日16時43分に日向灘で発生したマグニチュード7.1の地震に伴って、同日19時15分に「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表されました。今回の地震は南海トラフ地震の前兆とも言われ、今一度、自分事として防災を考える契機でもあります。 (1) 南海トラフ地震発生に伴い、予想される笠岡市の被災想定についてお尋ねします。 (2) 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発令され、解除までの1週間の対応についてお尋ねします。 (3) 自力避難が困難な避難行動要支援者(高齢者及び障害者等)への対応についてお尋ねします。 (4) 地域の自主防災組織の組織状況と活動についてお尋ねします。	危機管理部長 〃 〃 〃

	2 地域での耕作放棄地の解消について	(5) 地域の自主防災組織の推薦により公費負担で防災士を増やしていますが、現在の防災士の数と取得後の活動の現状についてお尋ねします。	危機管理部長
		(6) 笠岡市における地区防災計画の策定状況についてお尋ねします。	〃
		(7) 避難行動要支援者の個別計画策定が地域主導では進まない現状を踏まえ、特に危険地域に住む避難行動要支援者へのヒヤリングを優先して行い、行政が状況を把握する必要があるように感じますが、そのような予定はあるかお尋ねします。	〃
		現在、農林水産省の方針に基づき令和5年4月から令和7年3月を期限に農地を次世代に引き継ぐための「地域計画」づくりが進められています。	
		(1) 干拓をはじめ、北川・新山・金浦地区が笠岡市内の主たる農業地域と考えますが、笠岡市としての地域計画の方針及び進捗状況についてお尋ねします。	産業部長
		(2) この計画策定により農地を次世代に引き継ぐことが大きな目標ですが、担い手が減少する中で耕作放棄地が増加し、有害鳥獣対策に苦労している現状があります。今後の笠岡市の環境保全(耕作放棄地対策)の在り方についてお尋ねします。	〃
		(3) 地域の農地の保全管理については「多面的機能支払い制度」等の国の補助事業を活用している例がありますが、現在の取組状況をお尋ねします。	〃
		(4) 「多面的機能支払い制度」の活用を推進しつつ、保全管理には地権者や農業者のみならず地域ぐるみの対応が必要と考えますが、今後の取組についてお尋ねします。	〃

	2 有害鳥獣対策について	(3) 合計特殊出生率が低下していること、出生数も 200 人を割り込んでいることなどから、直近の数字と今後の見込みについてお尋ねします。 (4) 未婚率の増加と、この 10 年間で若年女性が毎年約 100 人減少している状況についてお聞きします。 市民の皆さんから有害鳥獣による農作物被害やイノシシによる、あぜやげしの掘り返しなどに困っていることをお聞きしています。現地を見に行っても防護柵に 2/3 の助成金があること、地域の住民組織や駆除班による捕獲活動をしているとの説明で決定打にはなっていません。 国も鳥獣被害防止総合対策で交付金の支援をしています。このような状況を踏まえ、笠岡市の取組について以下の質問をします。 (1) 国の予算と県・市へのお金の流れについて、国の有害鳥獣対策として、農村振興局鳥獣対策の資料では、事業の流れとして国→県→地域協議会となっています。 このお金が県にいくら、笠岡市にいくら来ているのか、お金の流れをお尋ねします。 (2) 有害鳥獣対策の成果と今後の見通しについて、岡山県の第 6 期第二種特定鳥獣管理計画ではイノシシの半減目標を掲げています。また、常陸太田市の資料では、イノシシの個体数を減少させるには 7 割を捕獲しなければ減少していかないとあります。 笠岡市鳥獣被害防止計画での成果と今後の見通しについてお尋ねします。 (3) 笠岡市の協力金制度と 50 頭上限について、協力金制度が 2021 年度よりスタートし地域住民組織には 9,000 円、法人・個人には 20,000 円となっていることに納得がいか	関係部長 〃 関係部長 〃 〃
--	--------------	---	--

		ない話を聞きます。 協力金制度ができたいきさつや、国・県の交付金が地域住民組織には出ない理由をお尋ねします。 (4) 鳥獣保護区について、笠岡市では古城山、白石島、真鍋中学校が鳥獣保護区に指定されています。 これらの地域が鳥獣保護区に指定された経緯と鳥獣保護区についてどのように考えているかお尋ねします。 (5) ブタ熱の発生について、岡山県では笠岡で20例目となりましたが、ブタ熱について市民や捕獲者に周知をどのようにしているのかお尋ねします。 捕獲者からすると、死亡している場合はブタ熱が疑われますが箱罟に入っているイノシシについてはわかりません。耳とシっぽを提出していますが、これを全部検査しているのですか。また、イノシシが感染したら死亡すると聞いているのですが、どれくらいの期間で死亡に至るのですか。	関係部長 〃
8 宮崎 秀夫	1 笠岡湾干拓の臭気対策について 2 新型コロナワクチンについて	(1) 臭気報告アプリ(KABAR)の報告件数や臭気の強さなど、データの傾向を尋ねる。 (2) バイオガス発電の副産物である液肥の散布により過剰施肥になると圃場への悪影響が考えられるが、面積あたりの散布量に基準はあるか尋ねる。 2021年からワクチン接種が始まり、現在も新たな技術を使用した新型コロナワクチンの開発も進んでいる。 その一方、全国ではワクチンの副反応による健康被害が増え、予防接種健康被害救済制度による認定件数は8月22日時点で7970件となった。	関係部長 〃

		(1) 今年度秋から,65歳以上の方と60歳~64歳の一部の方を対象とした定期接種に使われるワクチンの種類は何か尋ねる。 (2) 新型コロナワクチン接種対象者にワクチンについてのベネフィットとリスクをわかりやすく提示する予定はあるか。また,そのための具体的な手段について尋ねる。 (3) ワクチン接種を受けた後に生じた健康被害に対して適切な補償や救済を受けるために予防接種健康被害救済制度があるが,これまでに新型コロナワクチン接種を受けた制度利用者は何名いるか尋ねる。	関係部長 〃 〃
9 山本 聡	1 産業振興(企業誘致)について 2 暮らしを支える移動手段の確保について	第7次笠岡市総合計画において,笠岡市の立地特性や交通利便性などの情報発信を強化しながら若者のニーズに合った企業及び成長が期待できる企業誘致を図るとしている。 企業の誘致に併せた奨励金が一時的に財政を圧迫している側面を指摘されているが,雇用確保を優先し,住みよい地域づくりの即効薬として期待できる。以下,尋ねる。 (1) 産業振興ビジョンの活用方針,改定の可能性について (2) 企業誘致のための用地の確保について (3) 若者のニーズに合った企業とは (4) 創業支援の取組について (5) 市長の企業訪問(トップセールス)について 人口減の進行に歯止めをかけるべく,国は地方自治体に対し運営体制や路線網などの再構築に向けたグランドデザインとなる地域計画の作成を自治体の努力目標とした。 栗尾市長は公約として全市民の移動手段の確保を掲げ,既存サービスとの整合性を図りながら公共交通全体の見直しを検討するとした。	市 長 関係部長 〃 〃 市 長

		笠岡市は今7月、福山市と連携し「バス共創プラットフォーム」のメンバーとし今後の地域交通網の存続に向けた意見交換を始めた。 次の点について尋ねる (1) 笠岡(福山)地域公共交通計画の策定について (2) 既存バス路線の変更(幹線, 枝線), コミュニティーバスの導入の可能性について (3) 実証運行した乗り合いタクシーのデータを基にデマンド交通, ライドシェアなどへのシフトに係るアクションプランについて (4) 自動運転技術を活用した移動サービスの可能性について	市 長 関係部長 〃 〃
3	地域通貨の導入に向けて	少子化や過疎化など様々な地域課題について, 地域通貨を利用することで, 地域経済の活性化, 人々のつながりの強化, 地域ブランド発見・向上など, 地域内の課題にアプローチして課題解決など, メリットをもたらすことが期待されはじめた。 また, D Xを推進する自治体が増えている中で, 地域通貨をブロックチェーン上で管理することができるようになり, スマホが広く普及したことも相まって, 地域通貨のデジタル化が進み, 導入のハードルが低くなっている。 (1) デジタル地域通貨への先進的な取組は, 取組地域のイメージのアップにつながり, 地域活性化の起爆剤となりうる。 また, 庁内の業務改善, ヒューマンエラーの防止, コスト削減が見込まれる。 導入に向けた可能性について尋ねる。 (2) D Xの観点から, 前述の業務改善他組織横断的な取組体制への改革の可能性について尋ねる。	市 長 関係部長

		(3) 「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、デジタル地域通貨を導入し、地域活性化につなげる取組について尋ねる。 (事例：群馬県安中市)	関係部長
--	--	---	------